

2026 年 8 月 7 日

全国下水サーベイランス推進協議会と日本下水サーベイランス協会は、金子恭之国土交通大臣に対し、下水サーベイランスの社会実装の推進に向けての提案を実施しました。

令和 8 年 8 月 6 日（木）、全国下水サーベイランス推進協議会と日本下水サーベイランス協会は「骨太の方針 2026」に国家安全保障政策の一翼を担う下水サーベイランスの社会実装が明記されたことを受け、国土交通省を訪問、金子恭之国土交通大臣に対し、下水サーベイランスの社会実装推進に向けて以下の提案を行いました。面談には当協会特別顧問の尾身茂氏（公益財団法人結核予防会理事長）にもご同席いただきました。

1. 国土交通省による予算確保について

社会実装の本格化に向け、「下水サーベイランス実装事業」の予算確保をしていただきたい。

2. 全国モニタリング網（観測拠点）の構築について

感染症等の早期検知体制を強化するため、全国 47 都道府県に必ず 1 か所以上を配置。県庁所在都市を中心に、全国で計 50 か所のモニタリング拠点を決定いただきたい。

3. 厚生省・国交省による「連携推進会議」の設置について

研究段階を脱し、確実な社会実装を推進するため、厚生労働省と国土交通省の両省による連携推進のための会議を設置いただきたい。

面談では、金子大臣から出席者へ発言を求められ、各々以下の発言がありました。

尾身氏

下水サーベイランスは「国家安全保障」、「国土強靱化安全保障」を担う。EU や米国、世界で数千を超える箇所で実施されているにも関わらず、日本は数十箇所であり、世界から大きく遅れている。

村上氏

下水サーベイランスは「国家安全保障」に寄与するだけでなく、「下水道の新たな価値」を創造するものである。

片山氏

日本の下水サーベイランスでは、本日出席の北島先生が発見した試験方法が、世界一高いウイルス検出精度を誇っている。

北島氏

下水サーベイランスでは、ウイルス感染者数が増加する一週間程度前にその増加傾向を見出せることが明らかとなっており、研究段階は終えて実装段階に入っている。

広瀬氏

自治体としては、ウイルス感染で亡くなる市民の命を救うことができ、鳥や家畜のウイルス感染状況も把握できる下水サーベイランスを一刻も早く全国で実装していただきたい。

谷戸氏

令和5年2月に「下水サーベイランスの推進に関する決議」が自由民主党で決議されており、全国69の自治体で下水サーベイランス事業の実施を求める意見書が議会決議されている。下水サーベイランスは、観測基盤が下水道であること、また、得られたデータの活用先が、人の感染症対策だけでなく、動物の感染症対策・バイオテロ対策・下水管路老朽化危険度判定・麻薬対応等の青少年対策等、幅広く各省庁所管にまたがることより、基盤を所管する国土交通省が統括すべきである。EUも下水道法で下水サーベイランスの義務化を決定している。

金子大臣からは下水サーベイランスの重要性に理解を示していただき、全国の自治体からの要望に応え、下水サーベイランスを推進していくとの回答をいただきました。

[要望先]：

- 金子恭之 国土交通大臣

[訪問者]：

- 尾身茂 公益財団法人結核予防会理事長、
一般社団法人日本下水サーベイランス協会特別顧問
- 片山浩之 東京大学教授、
全国下水サーベイランス推進協議会会長
- 村上雅亮 一般社団法人日本下水サーベイランス協会会長
- 広瀬栄 前兵庫県養父市長、全国下水サーベイランス推進協議会特別顧問
- 北島正章 東京大学特任教授、
一般社団法人日本下水サーベイランス協会理事
- 谷戸善彦 全国下水サーベイランス推進協議会理事、
一般社団法人日本下水サーベイランス協会副会長



(写真：左から谷戸氏、片山氏、村上氏、金子国土交通大臣、尾身氏、北島氏、広瀬氏)